

復興事前準備のススメ（提言）

平成29年10月5日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

首都圏直下地震や南海トラフ型地震が切迫しており、地方公共団体においても、まちづくりの分野で、防災・減災の取組を行うとともに、事前復興計画の策定等、予め必要な準備、すなわち「復興事前準備」をしておくことが求められています。

復興事前準備を考える上では、過去の震災復興の経験を踏まえることが必要であり、特に、東日本大震災での復興まちづくりの経験と、そこから得られた教訓を踏まえることが必要と考えます。

また、復興事前準備を進めることで、いざ大規模災害が発生したときに、初動が早まり、人材や経験が不足していても効率良く対応することができ、復興計画の策定期間を大幅に短縮することが可能と考えます。

本協会の会員企業は、東日本大震災等の復興まちづくりに国・関係機関・地方公共団体からの受託業務として携わり、多くの経験をし、知見を得ました。

今後、この経験・知見を生かして、復興事前準備に取り組む地方公共団体を支援していくことは極めて重要な役割と捉えています。

「復興事前準備のススメ」は、東日本大震災等の復興まちづくりに取り組み、多くの知見を得た都市計画コンサルタントの立場から、地方公共団体や住民等に対し、復興計画段階を対象に、事前に準備すべき取組や進め方を示したものです。

なお、「復興事前準備のススメ」は、本協会内に設置した事前防災検討部会（部会長 松田秀夫）が、1年余の期間検討し取りまとめたものである。

お問い合わせ先

お問合せ先

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

事務局長 富岡 好治

電 話 03-3261-6058

ファックス 186-03-3261-5082